

国際比較の実践的視点―奈良井大会印象記―

杉岡直人

奈良井駅を降りて宿場町と漆器の町の雰囲気を徒歩で楽しみながら宿泊先である楡川村保養センターならい荘にたどり着き、村研ならではの合宿を迎えた。二泊三日の研修の気分を体験でき、かつカンツメ方式のこのスタイルは、情報交換や交流には最適である。いつも思うことであるが、当番校（多くは個人）の先生の開催までの準備と大会期間中のご苦労には、深く感謝しなくてはならないと思う。今回は信州大学の黒崎先生にお世話頂いた。先生は二十年近く北海道におられたのでよく存じ上げており、しばしば「学者は寄生小作である。（何も返していない）」という有賀先生の言葉を引用されるが、今回の国際比較のテーマは、期せずしてこの指摘とつながっているという感想を抱いた。

日本の家族経営にとって直面している問題は、確かに国際的な共

通の比較のための枠組みを必要としている。「家族制農業の存在構
造」に関する磯辺先生の報告は、今回のテーマに対するオリエン
テーションとして展開された。「LISA」
(Low Input Sustainable Agriculture: 持続的農業)と「市場
原理」とをいかなる労働主体がどう統合していくのか、という課題
が、参加者間の共通理解(先進資本主義諸国の場合)となったと
いえる。この点は、農業問題もまた環境問題から派生しているアメ
リカとドイツおよびEC諸国の動向についての研究や今回の大会課
題報告の中でも明らかにされている。アメリカの動向を紹介して頂
いた河村氏の報告の中でも福祉向上や貧困対策、LISAあるいは
NICHEISM(多品目小量生産)に関する研究が意識されてい
ることが指摘されていた。またEC諸国におけるPPP(Polluter
Payment Principle)「環境汚染者負担原則」なども今後確立さ
れる一つの基本原則として受けとめられるべきであろう。

ところで、いままで村研は紹介されることの少なかつた韓国の家
族経営とタイ国の農村家族の研究および中国の農村家族の研究は、比
較の視点を日本の農村家族との異同におくならば、かなり研究交流
の成果が期待しうることを予想させたと思う。そして運営委員会でも
来年度の中心課題に日本と韓国との比較を意識してよいのではな
いかという議論も出されている。

李 成鎬氏の「韓国農業における家族経営の危機」の報告の中で、
日本の農業問題に関する課題と類似性の高い四つの外部要因をあげ
ていることから、両国の比較が日本の家族経営を分析する上で有
効であると考えた。第一に一九七〇年代後半から低米価政策にとも
なう農家経済収支の悪化をもたらしている点、第二には、市場的要

因としての農産物価格の変動にともなう農業成長率のマイナス、第
三に技術的要因としての兼業化の促進と委託官農会社及び農事法人
の出現を可能にする技術的基礎を提供したこと、最後に地域的要因
としてソウルをはじめとする都市への集中が農村と都市との間の生
活環境格差が拡大したことがあげられている。しかも農民の都市へ
の移任意志(離農意志を含む)は約八割に達しているということであ
るから、事態は深刻であるといえる。

ただ補足するならば日本の場合、離農の動きは、兼業化が進ん
だこともあり、空間的な移動を伴うことなく、多くは市街地あるい
は現住地にとどまった形態が一般的になりつつある。(拙著「農村
地域社会と家族の変動」参照)

また内部要因として、家族関係の変化と農家子弟の重労働忌避観
(ニク職場観?)の増加傾向が指摘されている。特に農家一戸当た
りの世帯員数は一九八八年度で三・八三人となり、急速な減少をみ
ている。さらに全人口に対する農家人口の比率は、韓国の場合一七
・三%(日本一五・八%)と日本の動きに接近している。しかも官
農会社への委託農家の六三%は高齢農家ということであるから、高
齢化の問題も同時に進行していることがうかがえる。

さて肝心の家族農業経営の存続意義をめぐる議論をどう集約する
かは、今後の村研活動に課せられた最大のものとなる。例えば、存
続の意義について李 成鎬氏は、第一に「家族経営における資源の
自己雇用」不況とリスクに対する強靱性」をあげている。第二に
「世代的継承を前提とする事は、非農家子弟の参入に比較して資源
に対する初期投資と経営安定化に関する時間の節約および非農家子
弟に比較して農業教育に関する自己完結性が高いこと」、第三にこ

の点を強調する上で、農業に対する非農家の新規参入問題を取り上げて、経営確立までの資金不足にみられる社会的費用の支出増加の構造を指摘している。そして家族経営存続の条件について李成鏞氏は「農家所得が勤労者所得に対応すること」と「経済外的条件である生活環境改善」を二本の柱に据えている。

こうしてみると韓国農村の問題は、日本農村問題との類似性が高いことが分かる。もちろん環境問題やリゾート問題は、多少おくれで議論されるようになるだろう。なぜなら韓国においても日本の農村が辿ってきたように急速な都市化が進んで人口の都市集中が顕著になりつつあるからである。現在の日本の農業と農村の崩壊をもたらしたものが明らかである以上、関係諸国に同じ道を辿ることのないよう提起する必要がある。

これまで、村研として（農村社会学研究集団）としては、もっぱらイエ・ムラ論を中心とした社会構造の変容に研究関心の多くが寄せられ、生活問題への提起としては、島崎稔氏らの公害問題への接近がなされたことを先駆としてとどまっていたように思われる。

今後は、従来の研究に加えて農村生活環境問題と生活の質あるいは高齢化にともなう福祉的対応の問題が取り組まれる必要があると思う。農民が主体性を発揮して革新的経営を進める上で障害をもたしている最大の要因とみなされる、明示された制裁のない集団主義的文化に依拠した統制「減反・補助金・作付制限」の構造に本格的な考察と批判を行うべきであると考ええる。多くの農学部出身者は、農業団体・金融機関・農政官僚となって日本の農業に影響を与えているが、もっぱら農業生産の量的操作のみに専念しており、一方、社会関係の変化のみに問題を探っていた農村社会学者の相互の

研究成果の乖離にともない直接政策・制度の影響を受ける農民が取り返しのつかないほどスポイルされてしまったというのが、実態ではないだろうか。研究がいくら進んでも農民生活の向上に結びついていなかったとすれば、研究の生かし方に問題が残されていたと考えるべきであろう。

したがって日本の農村社会学者は、韓国の王先生のように農学研究者の研究にもっと関心をもち社会学者として少なくとも政策や事業の導入過程あるいは集団の中で意志決定を明らかにして、実践科学化に向けた作業が今以上に必要ではないかと考える。

最近送られてきた第八回国際農村社会学会議（一九九二年八月）の大会テーマは、「変動する世界秩序における農村社会の役割」というものである。そして「世界レベルでの貧困、停滞、生態系の破壊に関する共通認識を深め、連帯するための農村社会学者の役割を問う」という極めて実践的な課題を意識したものであることを知り、国際貢献やPKOなどの国際平和問題に関わる日本政府（国民の認識とはズレている）の対応の姿をマスコミその他で知るにつけて、世界の動きは、自分たちの日常生活レベルで認識するだけではとても理解することはできないし、自己と社会との関係を位置づけることはできないと考えさせられた。

考えてみれば、国際会議やシンポジウムなどは共通の課題を求めて取り組まれるわけだから、自然に実践的な課題を意識したテーマに向かうものであるといえるが、わが国の農村リゾート開発問題を考えるとき、農村社会学者としてほとんど何の建設的な発言もせず

に終わっていた自分を反省する次第である。

つまり国際比較に際しては、日本の農村問題は固有の性格をもつ

ものとして捉えなくてはならないという視点と、具体的な問題は普遍的な問題の中に位置づけるところから取り組まれるという視点に立ったアプローチの統合が必要である。

随分と私情を全面に出した印象記になってしまったが、私自身の書いたものも「結局（現状分析に終始して）これからどうしたらよいかは書かれていない」という学生の批判を受けており、今後の研究活動の姿勢に緻密な論理の展開と批判的考察をふまえた実践的視点が求められていることを国際比較問題を契機として認識させられた次第である。